

1. 朝日町公共施設等総合管理計画策定の背景と目的

我が国においては、高度経済成長期の建設ラッシュ等の影響から、公共施設及びインフラ施設の老朽化対策が大きな課題となっている。

本町の保有する学校施設、社会教育施設、保健・福祉施設、庁舎等の「公共施設」と、道路、下水道等の「インフラ施設」は、昭和40年代から現在までの間に計画的に建設されてきた。これらの公共施設等は、徐々に大規模改修・建替えの時期を迎え、多額の維持更新費用が必要になると予想される。

一方で、本町の財政を支える人口は減少の傾向にあり、その財政は、短期的にも長期的にも増加を期待することはできない。また、人口構成比に偏りが生じ、少子超高齢社会の到来が目前まできており、財政状況は一層厳しさを増すことが予想されている。

国においては、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を定め、インフラの老朽化対策を推進しており、平成26年4月には、総務省が全国の地方自治体に対して、「公共施設等総合管理計画」の策定を行うよう要請を行った。

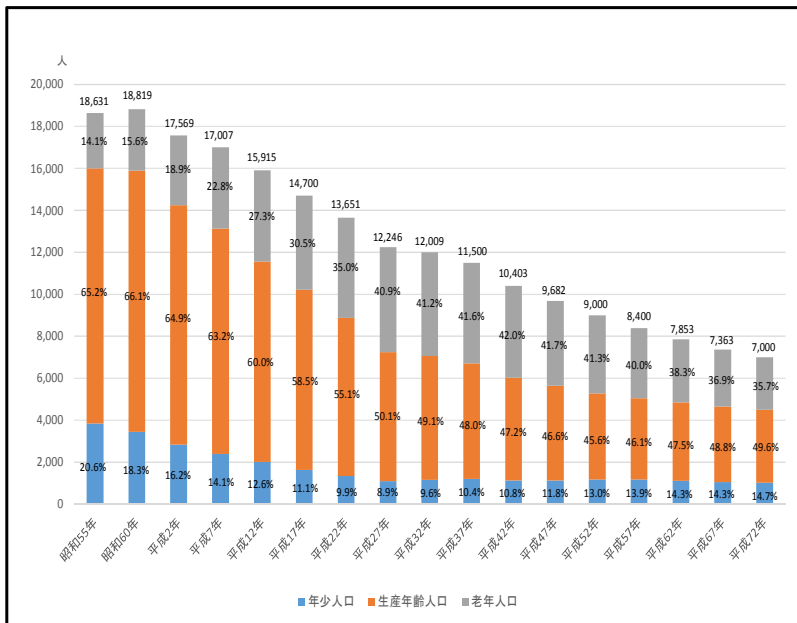
本町では、経営的な視点に基づき、公共施設の運用効率を高め、公共施設を次世代へより良質な資産として引き継ぐために、「朝日町公共施設等総合管理計画（以下「本計画」という。）」を策定した。

2. 年齢3区分別将来展望人口の推移

平成27年10月に策定された朝日町人口ビジョンにおいて、対象期間である平成72年までの約45年間の将来人口を展望した結果を用い、将来展望人口を取りまとめた。

将来展望人口による総人口の推計値は、平成32年は12,009人、平成52年は9,000人、平成72年は7,000人となっている。

また、年齢3区分人口の推計値は、以下のグラフのとおりである。



3. 将来における更新費用の推計

今後40年間の更新費用は、627.5億円が見込まれる。

1年あたりの更新費用は15.7億円で、過去5年間の平均投資額約15.0億円の104.7%と推定される。

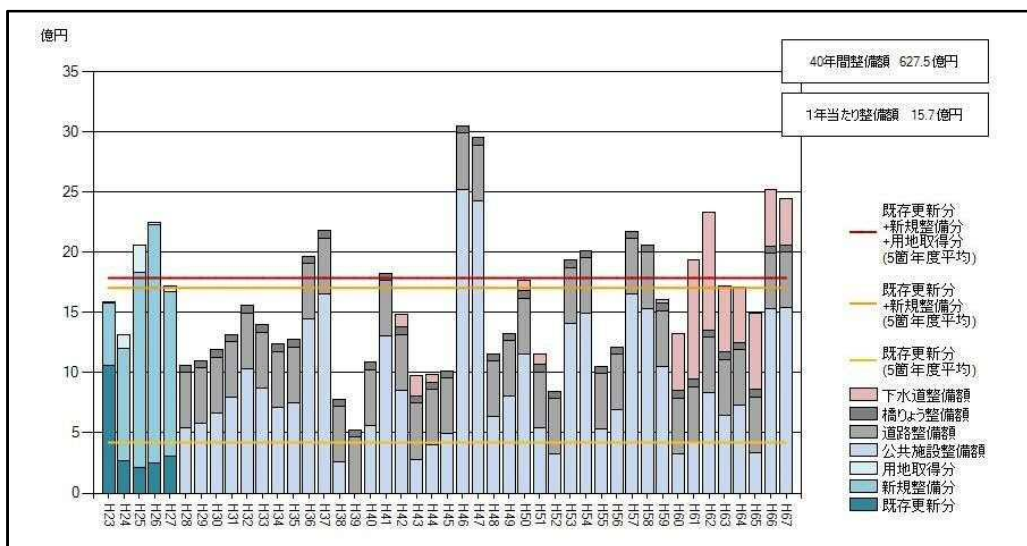
将来更新費用は、平成46～47年で公共施設整備額が膨らみ、年間の整備額が約30億円になることが見込まれている。平成60年からは、下水道整備額の負担が大きくなると予想される。

【投資的経費額 5 ヵ年平均(一般会計決算)】

(単位: 億円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	5 ヵ年平均
投資的経費額	14.9	9.8	17.5	18.7	14.1	15.0

【将来更新費用の推計】



※更新費用試算ソフトは直近 5 ヵ年の投資的経費から 40 年間の更新費用を算定する仕様となっていることから、平成 28 年から平成 67 年までの 40 年間の推計した。

4. 一人あたりの公共施設等の状況

区分		平成 27 年 (国勢調査)	平成 37 年 (推計値)	変化率 (H27 年比)	平成 67 年 (推計値)	変化率 (H27 年比)
人口	総人口	12,246 人	11,500 人	-6.1%	7,363 人	-39.9%
	年少人口	1,094 人	1,199 人	9.6%	1,054 人	-3.7%
	生産年齢人口	6,141 人	5,517 人	-10.2%	3,593 人	-41.5%
	老年人口	5,011 人	4,784 人	-4.5%	2,715 人	-45.8%
	高齢化率	40.9	41.6	0.7 ポイントの増加	36.9	4.0 ポイントの減少
公共施設	公共施設延床面積	107,433.78 m ²	107,433.78 m ²	0.0%	107,433.78 m ²	0.0%
	総人口 1 人あたり	8.8 m ² /人	9.3 m ² /人	5.7%	14.6 m ² /人	65.9%
道路	総面積	1,478,191 m ²	1,478,191 m ²	0.0%	1,478,191 m ²	0.0%
	総人口 1 人あたり	120.7 m ² /人	128.5 m ² /人	6.5%	200.8 m ² /人	66.4%
橋梁	総面積	8,046 m ²	8,046 m ²	0.0%	8,046 m ²	0.0%
	総人口 1 人あたり	0.66 m ² /人	0.70 m ² /人	6.1%	1.09 m ² /人	65.2%
下水道	総延長	98,631m	164,220m	66.5%	164,220m	66.5%
	総人口 1 人あたり	8.1m/人	14.3m/人	76.5%	22.3m/人	175.3%

5. 朝日町の公共施設等を取り巻く課題一覧

項目	課題・問題
<p>公共施設 インフラ施設</p>	<p>1) 公共施設については、現状 78 施設ある公共施設のうち 29.5%にあたる 23 施設で、耐用年数の 30 年を経過している。</p> <p>2) 今後の 5 年間をみても、行政系施設の消防施設、社会系教育施設の美術館、公営住宅等で耐用年数の 30 年を経過する公共施設が増加する見込みで、大規模改修や建替えが必要となる。</p> <p>3) 下水道は、施設整備が平成 9 年度に開始された比較的新しい施設であるが、平成 34 年度までに普及率を 100%にするための新規設備投資が続く。 平成 60 年以降、下水道管の老朽化を迎えて整備費用が増加する見込みである。</p> <p>4) 今後も安心安全な都市機能を十分に提供し維持していくため、適切な時期に点検診断を実施し、優先順位に従って老朽化対策を行う必要がある。</p> <p>5) 人口減少が急激に進んでいるため、町民一人あたりの延床面積は非常に大きく増加しているように見受けられるが、町民の利便性を担保しつつ施設の複合化等の合理化を進める必要がある。</p>
<p>人口</p>	<p>1) 総人口は、平成 67 年には 7,363 人と推計されており、平成 27 年の人口数に対して 39.9%減少することが見込まれている。</p> <p>2) 本町の財政を支える生産年齢人口は、平成 67 年には 41.5%減少することから、財政面へ与える影響が非常に大きいと考えられる。</p>
<p>財政</p>	<p>1) 平成 46～47 年にかけて、公共施設整備費が突出して多くなり約 30 億円になる。こうした更新が集中する場合を想定し、更新費用の平準化を図る必要がある。</p> <p>2) 公共建築物の更新費用の推計では、今後 40 年は 9.1 億円／年の整備費が必要と予想されている。 また、総人口の減少だけでなく生産年齢人口が 41.5%減少することにより、現状の施設規模をそのまま維持すると仮定すると、1 人あたりの公共施設延床面積の割合が 65.9%増加するため、これまで以上に財源の確保が困難となる。</p>

6. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

公共施設及びインフラ施設は、耐用年数が過ぎれば大規模な改修や更新をする必要が出てくる。その一方、人口については昭和 55 年以降、一貫して人口減少の状況で総人口の減少が進むと予想されている。今や、人口構成は高齢化率 40%を超える高齢社会の中にある。加えて、財政を支える生産年齢人口が最も減少する事が予想されている。

こうした試算から、将来の財政状況は現在より更に厳しくなることが予想される。現在設置されている公共施設の量や質を限られた予算の中で維持しようとするれば、良質なサービスの提供を維持しきれない施設等が発生することが予想される。町の誰もが安全に、安心して将来にわたって本町で生活していくために、必要性の高い施設のサービスを確保する必要がある。

本町が迎える将来の社会状況や財政状況、住民ニーズを考慮し、公共施設やインフラ施設を適切に管理・運用していくためには、個々の施設やインフラ施設毎に住民ニーズや維持管理手法を考慮するのではなく、本町全体のニーズと維持管理状況を俯瞰し、全体を最適化する施設管理を実施していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、本計画を推進するため、5つの基本方針を以下に定める。

1) 施設の適切な保全

住民が安全に安心して生活できる施設環境を整えるために、「**施設の適切な保全**」を推進する。

2) 施設の統廃合、複合化、用途転換

少子高齢社会の到来による、人口減少と超高齢化に対応するために「**施設の統廃合、複合化、用途転換**」を推進する。

3) 施設の環境改善と質的向上

人口減少による地域環境の変化や住民ニーズに適切に対応した公共サービスを提供するために、「**施設の環境改善と質的向上**」を図る。

4) 施設の総合的管理と一元化

効率的で適切な施設管理を実現するために、「**施設の総合的管理と一元化**」を推進する。

5) 「オール朝日町」での協働

「**オール朝日町**」で、町民、地域、団体、事業者、行政が連携して推進する。

7. 施設分類別公共施設

①行政系施設

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積(m ²)
庁舎等	1	役場庁舎	町有	S60	31	新耐震施設	6,762.07
		小計					
消防施設	15	第1分団蛭谷消防ポンプ車車庫	直営	S63	28	新耐震施設	49.99
		第1分団山崎消防ポンプ車車庫	直営	H2	26	新耐震施設	79.50
		第2分団大家庄消防ポンプ車車庫	直営	S55	36	不要	79.32
		第2分団藤塚消防ポンプ車車庫	直営	S61	30	新耐震施設	49.96
		第3分団月山消防ポンプ車車庫	直営	S49	42	不要	33.12
		第3分団南保消防ポンプ車車庫	直営	H3	25	新耐震施設	70.39
		第3分団桜町消防ポンプ車車庫	直営	H1	27	新耐震施設	67.91
		第4分団赤川消防ポンプ車車庫	直営	S50	41	不要	25.14
		第4分団草野消防ポンプ車車庫	直営	H6	22	新耐震施設	49.95
		第4分団平柳消防ポンプ車車庫	直営	S62	29	新耐震施設	77.01
		第5分団本町消防ポンプ車車庫	直営	H20	8	新耐震施設	49.86
		第5分団笹川消防ポンプ車車庫	直営	S60	31	新耐震施設	48.48
		第6分団宮崎消防ポンプ車車庫	直営	S56	35	新耐震施設	57.69
		第6分団境消防ポンプ車車庫	直営	H27	1	新耐震施設	79.32
		朝日消防署	直営	S53	38	未実施	839.39
		小計					
その他行政系施設	6	除雪機械格納庫(横尾)	直営	H2	26	新耐震施設	153.00
		小型除雪車車庫(山崎)	直営	S62	29	新耐震施設	91.00
		小型除雪車車庫(大家庄)	直営	H2	26	新耐震施設	40.40
		小型除雪車車庫(南保)	直営	S61	30	新耐震施設	74.00
		柳田水防倉庫	直営	S60	31	新耐震施設	85.00
		泊駅駐輪場	直営	H2	26	新耐震施設	403.00
		小計					
合計							9,265.50

庁内資料により作成

②社会教育系施設

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
図書館	1	図書館	直営	H26	2	新耐震施設	1,449.00
	小計						1,449.00
博物館・美術館	4	明治記念館	直営	H26	2	新耐震施設	134.00
		朝日町立生涯学習館・朝日町立ふるさと美術館	指定	H2	26	新耐震施設	1,203.58
		まいぶんKAN	直営	H18	10	新耐震施設	699.89
		不動産遺跡 復元住宅3棟を除く	直営	S56	35	不明	60.75
	小計						2,098.22
合計							3,547.22

庁内資料により作成

③スポーツ・レクリエーション系施設

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
レクリエーション施設・観光施設	1	朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 (管理棟、ケビン等含む)	指定	H11	17	新耐震施設	1,057.23
	小計						1,057.23
スポーツ施設	3	あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 (管理棟、東屋等含む)	指定	H22	6	新耐震施設	233.83
		朝日町環境ふれあい施設 らくち～の	指定	H11	17	新耐震施設	4,210.00
		朝日町文化体育センター施設 サンリーナ	指定	H6	22	新耐震施設	6,023.91
	小計						10,467.74
合計							11,524.97

庁内資料により作成

④産業系施設

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
産業系施設	8	旧桜町保育所	貸与	S44	47	未実施	304.74
		朝日町農村地域総合交流促進施設 なないろKAN	指定	H7	21	新耐震施設	1,836.00
		ヒスイ海岸駐車場公共トイレ	直営	H11	17	新耐震施設	73.75
		越中宮崎駅公共トイレ	直営	H12	16	新耐震施設	33.00
		朝日町農林産物加工施設 食彩あさひ	指定	H15	13	新耐震施設	659.85
		さみさと小学校前公共トイレ	直営	H7	21	新耐震施設	29.00
		五差路周辺複合施設	指定	H27	1	新耐震施設	2,190.69
		朝日町バタバタ茶伝承館	指定	H21	7	新耐震施設	121.00
小計						5,248.03	
合計							5,248.03

庁内資料により作成

⑤保健・福祉施設（子育て支援施設）

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
保健施設	1	保健センター（複合施設）	直営	H16	12	未実施	725.69
	小計						725.69
高齢福祉施設	3	老人福祉センター	直営	S53	38	一部実施	1,041.30
		在宅介護支援センター	直営	H11	17	新耐震施設	614.90
		朝日町デイ・サービスセンター	指定	H1	27	新耐震施設	345.23
	小計						2,001.43
障害福祉施設	1	朝日町基幹集落センター	指定	S52	39	未実施	597.69
	小計						597.69
児童福祉施設	4	さくら保育園（複合施設）	直営	H25	3	新耐震施設	648.85
		あさひ幼児教育センター ひまわり幼児園	直営	H14	14	新耐震施設	1,788.11
		泊南部保育所	直営	S51	40	未実施	744.73
		いちご保育園	直営	H20	8	新耐震施設	1,815.06
	小計						4,996.75
幼児・児童施設	1	児童館（複合施設）	直営	H16	12	未実施	295.04
	小計						295.04
合計							8,616.60

庁内資料により作成

⑥公営住宅

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
公営住宅	2	朝日町営住宅向陽町団地 1～3号棟	直営	S56	35	新耐震施設	3,133.92
		朝日町営住宅旭ヶ丘団地 1～5号棟、集会所	直営	S63	28	新耐震施設	5,411.70
	小計						8,545.62
合計							8,545.62

庁内資料により作成

⑦下水道施設

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
下水道施設	1	朝日浄化センター	町有	H12	16	新耐震施設	2,613.00
	小計						2,613.00
合計							2,613.00

庁内資料により作成

⑧町民文化系施設

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
集会施設	10	蛭谷自治会館	貸与	S61	30	新耐震施設	296.82
		羽入自治会館	貸与	S61	30	新耐震施設	271.80
		朝日町南保地区多目的施設 みず穂館	指定	H19	9	新耐震施設	799.60
		朝日町若者創作活動施設 関の館	指定	H10	18	新耐震施設	740.00
		朝日町地域農産物等活用型総合交流促進施設 カルチャーセンターみやざき	指定	H11	17	新耐震施設	837.00
		朝日町笹川地区多目的施設 共生の里さゝ郷 (バーベキュー棟等含む)	指定	H13	15	新耐震施設	942.63
		朝日町五箇庄地区多目的施設 彩の里 (複合施設)	指定	H25	3	新耐震施設	978.93
		朝日町山崎地区多目的施設 やまざき紅悠館	指定	H14	14	新耐震施設	743.40
		朝日町緑化推進及び多目的施設 大家庄華遊館	指定	H12	16	新耐震施設	896.00
		あさひコミュニティホール アゼリア	指定	H4	24	新耐震施設	2,025.00
小計							8,531.18
合計							8,531.18

庁内資料により作成

⑨学校教育系施設

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
学校	3	さみさと小学校	直営	H6	22	新耐震施設	9,041.00
		あさひ野小学校	直営	H10	18	新耐震施設	5,661.00
		朝日中学校	直営	H23	5	新耐震施設	13,234.00
小計							27,936.00
その他教育施設	1	教育センター	直営	H5	23	新耐震施設	516.99
		小計					
合計							28,452.99

庁内資料により作成

⑩公園

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
公園	4	朝日町森林総合利用施設「三峯グリーンランド」管理事務所	直営	S54	37	不要	97.20
		棚山ファミリーランド管理事務所	直営	S63	28	新耐震施設	103.68
		朝日町高齢者生きがいセンター「棚山荘」	直営	S55	36	未実施	213.80
		歴史公園	直営	H2	26	新耐震施設	239.00
	小計						653.68
合計							653.68

庁内資料により作成

⑪病院

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
病院	3	あさひ総合病院	直営	H16	12	新耐震施設	17,503.09
		あさひ総合病院公舎新館	直営	H16	12	新耐震施設	801.12
		あさひ総合病院公舎旧館	直営	S59	32	新耐震施設	1,450.75
	小計						19,754.96
合計							19,754.96

庁内資料により作成

⑫その他施設

施設分類	施設数	施設名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
その他施設	5	朝日町ふるさと移住体験施設 ほたる交流館	指定	H27	1	新耐震施設	297.62
		第1資源物回収広場	直営	S53	38	不要	172.40
		第2資源物回収広場	直営	H27	1	新耐震施設	148.31
		第6分団大平車庫	貸与	S58	33	不明	24.70
		プレハブ	貸与	H26	2	不明	37.00
	小計						680.03
合計							680.03

庁内資料により作成

運営形態凡例

- ・ 町有 : 町が所有し、管理運営している施設。
- ・ 直営 : 所有形態に関わらず、町が管理運営している施設。
- ・ 指定 : 指定管理者施設。
- ・ 貸与 : 町が所有する施設を組織や個人に貸し出している施設。

耐震補強凡例

- ・ 実施済 : 耐震補強診断が必要な施設のうち、耐震補強実施済みの施設。
- ・ 未実施 : 耐震補強診断が必要な施設のうち、耐震補強未実施の施設。
- ・ 一部実施 : 耐震補強診断が必要な施設のうち、耐震補強を一部実施済みの施設。
- ・ 新耐震施設 : 昭和 57 年以降に建設された新耐震基準の施設。
- ・ 不明 : 耐震補強診断及び耐震補強の状況が不明なもの。
- ・ 不要 : 富山県の公共施設等総合管理計画の方針による。

8. インフラ施設

【町が保有するインフラ施設の状況】

施設分類	種別	実延長(m)	総面積(m ²)	備考
道路	町道	202,583	1,123,399	
	林道	70,392	304,646	
	農道	7,964	50,146	
	合計	280,939	1,478,191	

庁内資料により作成

※トンネルは、除く。

施設分類	橋梁数(橋)	実延長(m)	総面積(m ²)	備考
橋梁	120	1,323	8,046	

庁内資料により作成

※農道橋は、除く。

施設分類	施設数	実延長(m)	備考
下水道	1	98,631	普及率 69.4% 接続率 71.9%

庁内資料により作成